

階層と階級、家族

階層・・・特定の尺度を軸とした集団の層

階級・・・概念的定義に基づいた集団の層

家庭の構築とは、生活水準及び価値観の共有である。

家庭内において、階層・階級所属は共有される。

接尾辞がLである変数は、序列的かつ等間隔に意味を示すように変換された変数である。

年収Lは整数であり、100万円を単位とする。

階層帰属意識Lおよび幸福度Lは、心的事象を示す変数であり客観的決定性に乏しく、その他は、客観的決定性を持つ変数である。

原則的に度数が2以上のカテゴリを平均の集計対象とする。

社会階層と階級概念との連関

経済総合分析 木下博之

日本統計学会大会口頭発表 2010.9.6

追記・補訂 2010.9.15,16,21,22,25

*〔二次分析〕に当たり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJ
データアーカイブから〔JGSS-2000,JGSS-2001(大阪商業大学比較地域研究所、東京大学社会科学研究所)〕の個票データの提供を受けました。

相関係数

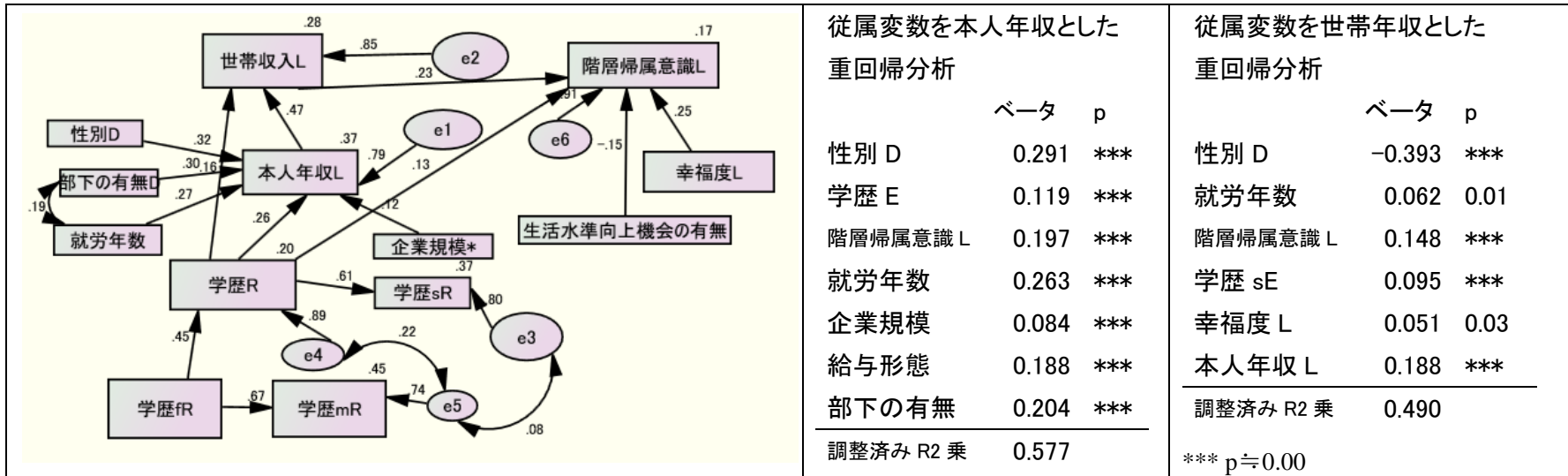
		学歴 E	学歴 sE	本人年収 L	世帯収入 L	学歴 fR	学歴 mR	階層帰属意識 L	幸福度 L	性別 D
学歴 E	Pearson の相関係数	1	.584**	.254**	.279**	.432**	.421**	.229**	.100**	.111**
学歴 sE	Pearson の相関係数	.584**	1	.105**	.294**	.420**	.391**	.245**	.119**	-.166**
本人年収 L	Pearson の相関係数	.254**	.105**	1	.550**	.098**	.043*	.219**	.090**	.478**
世帯収入 L	Pearson の相関係数	.279**	.294**	.550**	1	.209**	.170**	.333**	.155**	.031
学歴 fR	Pearson の相関係数	.432**	.420**	.098**	.209**	1	.681**	.175**	.046**	-.042**
学歴 mR	Pearson の相関係数	.421**	.391**	.043*	.170**	.681**	1	.134**	.040**	-.031*
階層帰属意識 L	Pearson の相関係数	.229**	.245**	.219**	.333**	.175**	.134**	1	.293**	-.041**
幸福度 L	Pearson の相関係数	.100**	.119**	.090**	.155**	.046**	.040**	.293**	1	-.059**
性別 D	Pearson の相関係数	.111**	-.166**	.478**	.031	-.042**	-.031*	-.041**	-.059**	1

** 相関係数は 1% 水準で有意 (両側)。* 相関係数は 5% 水準で有意 (両側)。

以下では、JGSS 2000-2001 のデータを用いた基礎的な分析の結果を示す。

まず、対象者の本人年収(L)、世帯年収(L)、本人の教育水準(学歴R)、配偶者(学歴sR)や両親の教育年数(学歴fR、学歴mR)、階層帰属意識の相関関係に着目する。p 値は何れもほぼ0.00 であり統計的に有意である。特に高い相関が見られたのは、学歴fR と学歴mR(.681)、学歴R と学歴sR(.598)、本人年収L と世帯年収L(.550)、次いで、学歴R と学歴fR(.459)である。学歴R と学歴mR の相関係数は.450 だが、学歴fR の影響を除いての偏相関係数は0.22 である。家族内の人々の教育水準には相応の相関関係が見られる。

また、学歴E の水準毎、中学卒業以下、高校卒業程度、短大高専程度、大卒程度、大学院修了、に本人収入L の平均を算出すると順に、2.88、3.56、3.17、5.58、6.56 となった。男性のみで集計すると、4.15、5.10、5.07、6.48、7.78 となった。大卒層と非大卒層との間には明確な差が認められる。



つぎに、本人年収L を従属変数とした重回帰分析を行った。本人年収L=-2.198+0.560学歴R+1.76 性別D+.176 企業規模-1.565 部下の有無+0.603 給与形態+0.085 就労年数という回帰式が導かれた。決定係数は、0.540 である。独立変数のp 値はいずれもほぼ0.00 であり、帰無仮説は棄却される。学歴が高く、男であり、大規模な企業に勤め、部下を持ち、給与期間が長く、就労年数の長い者が年収が高いという傾向がみられる。

階層帰属意識Lを従属変数とした重回帰分析においてより説明しうる独立変数は、本人年収Lよりも世帯年収Lである。決定係数がより高くなる。世帯収入Lを従属変数とした重回帰分析において、階級帰属意識Lは、独立変数となりうる。世帯収入L、階層帰属意識L、幸福度Lの間に相関関係は認められるものの、これらの間の因果関係の方向性を明確に特定はできない。

男女別構成

処理したケースの要約

	ケース					
	有効数		欠損		合計	
	N	パーセント	N	パーセント	N	パーセント
学歴R * 性別	5638	99.2%	45	.8%	5683	100.0%

学歴R と 性別 のクロス表

度数

		性別		合計
		男	女	
学歴R	中学卒以下	634	807	1441
	高校卒	1109	1421	2530
	短大高専卒	184	537	721
	大学卒	601	276	877
	修士修了	55	14	69
合計		2583	3055	5638

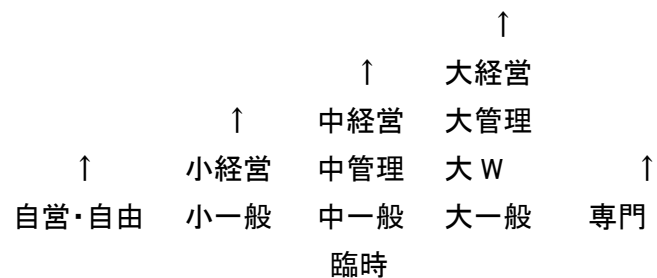
	有効数		欠損		合計	
	N	パーセント	N	パーセント	N	パーセント
就労地位 * 性別	3494	.6	2189	.4	5683	x

就労地位 と 性別 のクロス表

度数

	性別		合計
	男	女	
就労地位 経営者・役員	154	45	199
常時雇用の一般従事者・役職なし	649	504	1153
常時雇用の一般従事者・職長・班長・組長	111	17	128
常時雇用の一般従事者・係長・係長相当職	149	29	178
常時雇用の一般従事者・課長・課長相当職	163	8	171
常時雇用の一般従事者・部長・部長相当職	113	4	117
常時雇用の一般従事者・役職はわからない	52	13	65
臨時雇用・パート・アルバイト	140	594	734
派遣社員	17	18	35
自営業主・自由業者	333	133	466
家族従業者	31	178	209
内職	4	28	32
わからない	5	2	7
合計	1921	1573	3494

想定する階層構造



- ・ 9人以下を「自営業」
- ・ 「専門」は、組織の規模にかかわらずそれなりに高給
- ・ 「臨時雇用」は、企業規模にかかわらず低給

↑は、上方である可能性をさす

本分析における人員数による企業区分

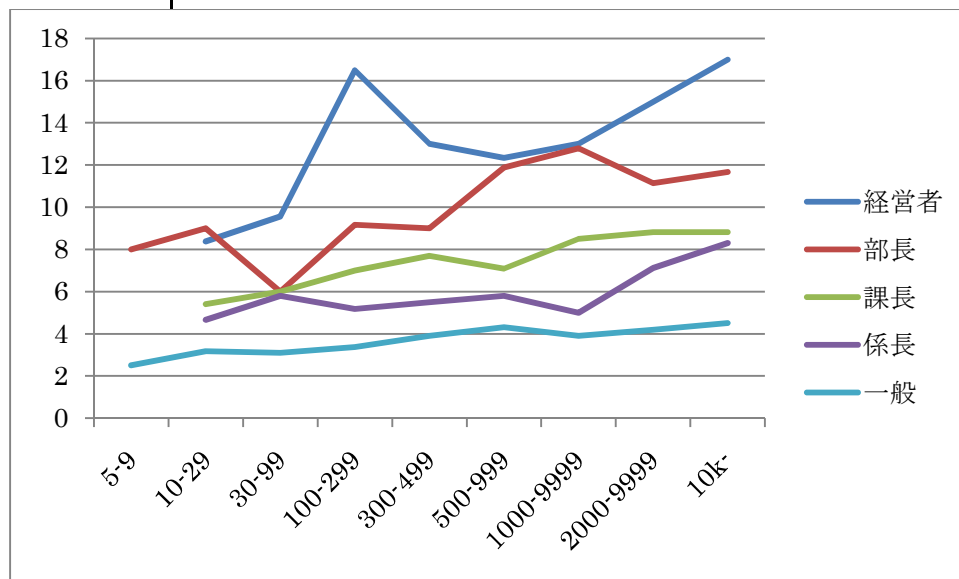
1-9	10-29	30-299	300-
個人事業	小企業	中企業	大企業

中企業と大企業、小企業と個人事業に類似点がある。

「中小企業」というカテゴリはよく提起されるものの、本分析においては中企業と小企業との間に最大の差異・格差がみられた。

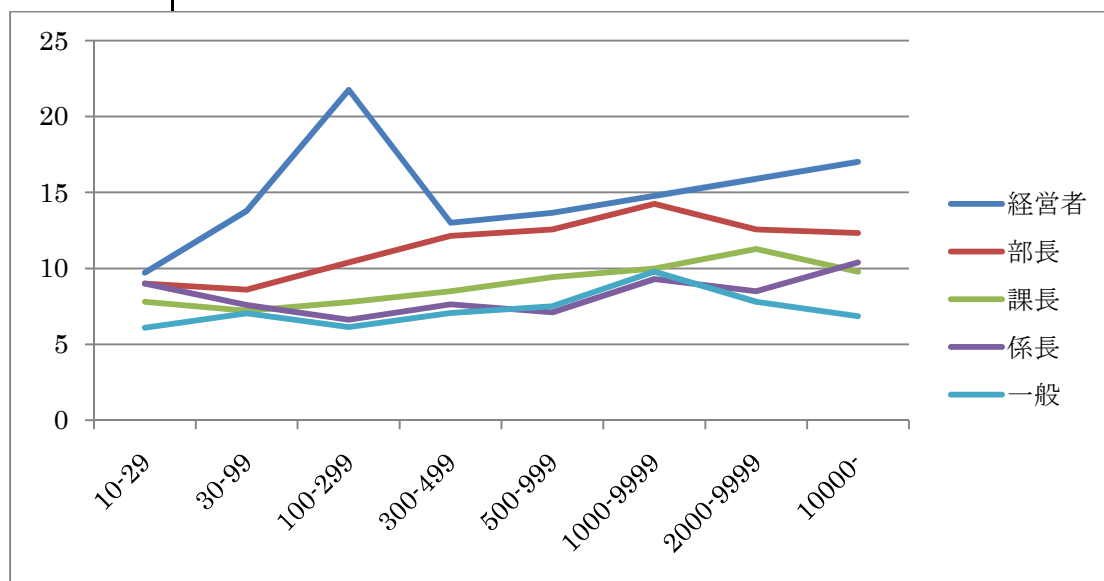
役職・企業規模と本人年収の連関

	経営者	部長	課長	係長	一般
5-9		8.0000			2.5000
10-29	8.3750	9.0000	5.4000	4.6667	3.1765
30-99	9.5625	6.0000	6.0000	5.8000	3.0938
100-299	16.5000	9.1667	7.0000	5.1765	3.3765
300-499	13.0000	9.0000	7.7000	5.5000	3.8980
500-999	12.3333	11.8889	7.0909	5.8000	4.3125
1000-9999	13.0000	12.8000	8.5000	5.0000	3.9032
2000-9999	15.0000	11.1429	8.8235	7.1176	4.1940
10k-	17.0000	11.6667	8.8125	8.3000	4.5156



役職・企業規模と世帯年収の連関

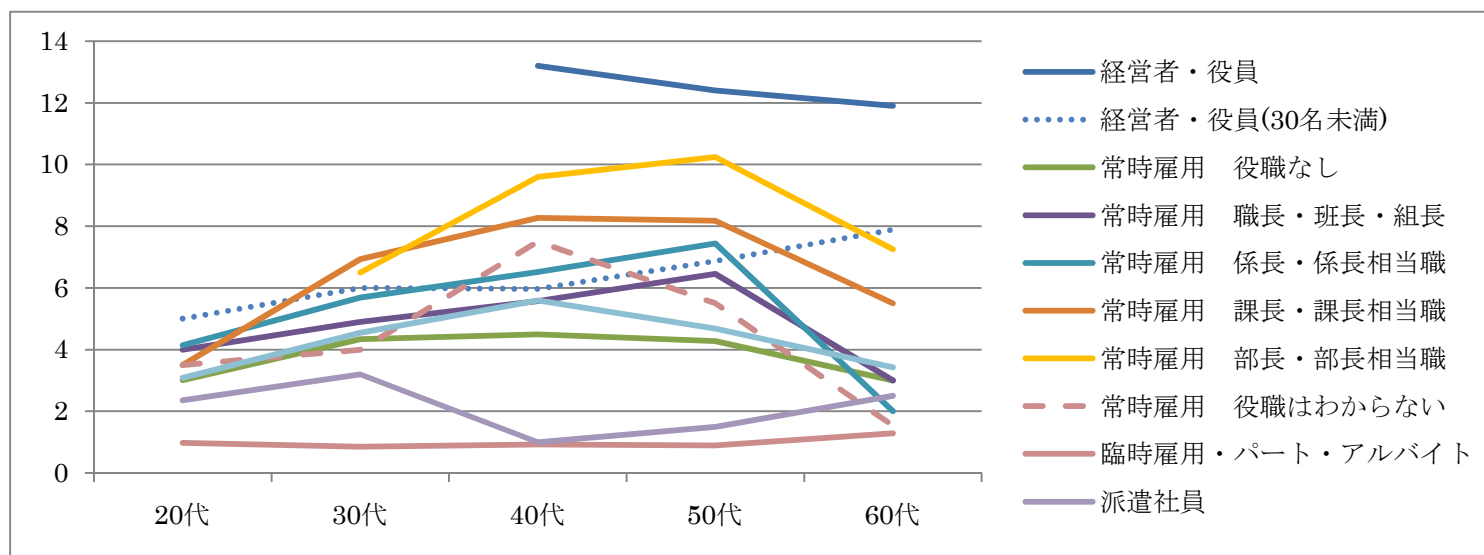
	経営者	部長	課長	係長	一般
10-29	9.7143	9.0000	7.8000	9.0000	6.0968
30-99	13.7857	8.6000	7.2222	7.6000	7.0426
100-299	21.7500	10.4000	7.7778	6.6250	6.1311
300-499	13.0000	12.1429	8.5000	7.6250	7.0625
500-999	13.6667	12.5556	9.4167	7.1111	7.5000
1000-9999	14.7778	14.2500	10.0000	9.3000	9.7826
2000-9999	15.8889	12.5714	11.2857	8.5000	7.8077
10000-	17.0000	12.3333	9.7857	10.4000	6.8621



世代（年齢）・役職と本人年収の連関

経営者・役員・被常時雇用者は、30名以上の企業に所属する者で集計

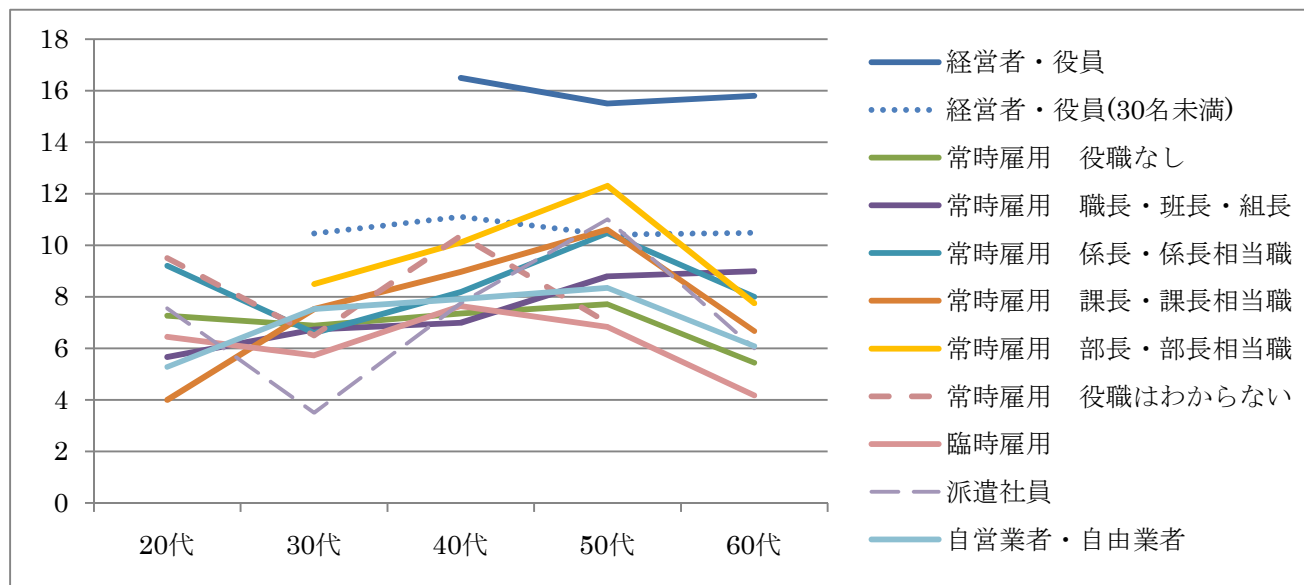
	経営者・役員	経営者・役員(30名未満)	常時雇用 役職なし	常時雇用 職長・班長・組長	常時雇用 係長・係長相当職	常時雇用 課長・課長相当職	常時雇用 部長・部長相当職	常時雇用 役職はわからない	臨時雇用・パート・アルバイト	派遣社員	自営業主・自由業者
20代		5.0000	3.0139	4.0000	4.1429	3.5000		3.5000	.9789	2.3529	3.0833
30代		6.0000	4.3398	4.8947	5.6897	6.9375	6.5000	4.0000	.8560	3.2000	4.5500
40代	13.2000	5.9630	4.5000	5.5714	6.5200	8.2727	9.6000	7.5000	.9304	1.0000	5.5900
50代	12.4000	6.8750	4.2800	6.4545	7.4375	8.1818	10.2432	5.5000	.8938	1.5000	4.6810
60代	11.9000	7.8919	3.0000	3.0000	2.0000	5.5000	7.2500	1.5417	1.2881	2.5000	3.4239



世代（年齢）・役職と世帯年収の連関

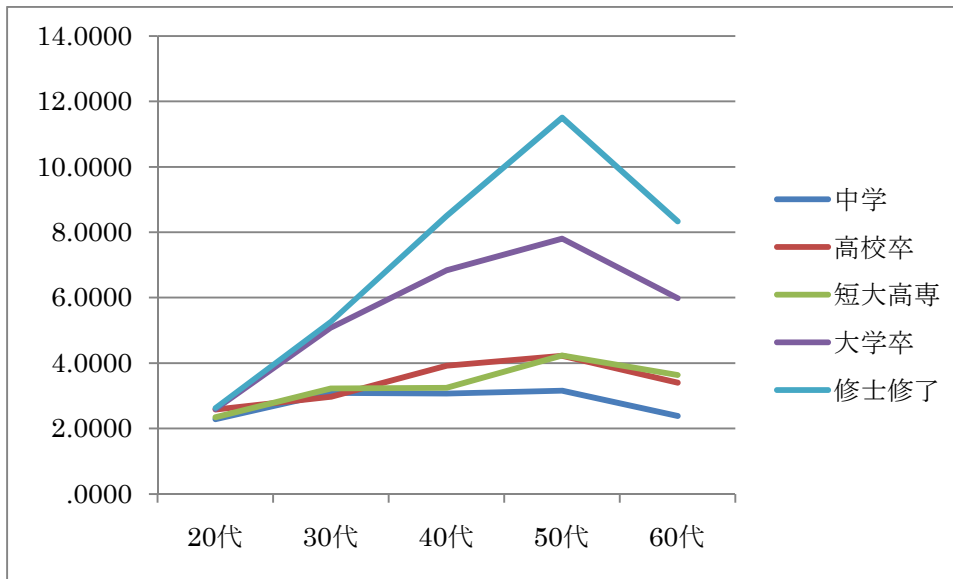
経営者・役員・被常時雇用者は、30名以上の企業に所属する者で集計

	経営者・役員	経営者・役員(30名未満)	常時雇用 役職なし	常時雇用 職長・班長・組長	常時雇用 係長・係長相当職	常時雇用 課長・課長相当職	常時雇用 部長・部長相当職	常時雇用 役職はわからない	臨時雇用	派遣社員	自営業者・自由業者
20代			7.2625	5.6667	9.2000	4.0000		9.5000	6.4500	7.5556	5.2857
30代		10.4615	6.8876	6.7333	6.5926	7.5294	8.5000	6.5000	5.7241	3.5000	7.5263
40代	16.5000	11.1111	7.3529	7.0000	8.1923	8.9688	10.1111	10.3750	7.6417	7.7500	7.9153
50代	15.5000	10.4130	7.7164	8.7895	10.4667	10.6129	12.3143	7.0000	6.8304	11.0000	8.3519
60代	15.8000	10.4839	5.4444	9.0000	8.0000	6.6667	7.7500		4.1758	6.0000	6.0864



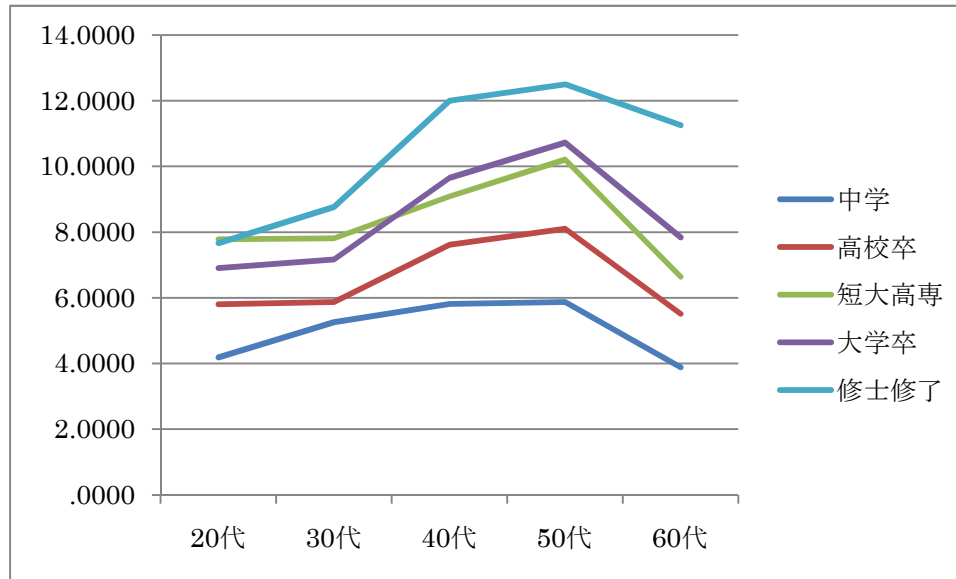
世代（年齢）・本人の教育水準と本人年収の連関

	中学	高校卒	短大高専	大学卒	修士修了
20代	2.2857	2.5806	2.3419	2.5918	2.6250
30代	3.0870	2.9733	3.2262	5.0821	5.2727
40代	3.0678	3.9171	3.2473	6.8333	8.5000
50代	3.1606	4.2251	4.2329	7.8043	11.5000
60代	2.3797	3.4036	3.6316	5.9792	8.3333



世代（年齢）・本人の教育水準と世帯年収の連関

	中学	高校卒	短大高専	大学卒	修士修了
20代	4.1875	5.8089	7.7821	6.9020	7.6667
30代	5.2593	5.8729	7.8073	7.1642	8.7692
40代	5.8148	7.6121	9.0833	9.6556	12.0000
50代	5.8719	8.1048	10.2069	10.7292	12.5000
60代	3.8803	5.5077	6.6458	7.8442	11.2500



階層性についてのまとめ

- ・高学歴者は、個人年収・世帯年収ともに高い傾向にある
- ・役職が高いものほど、個人年収・世帯年収ともに高い傾向にある
- ・自営業（主）は、一般従業者よりは、個人年収・世帯年収ともに高い傾向にある
- ・臨時従業者は、特に個人年収が低い傾向にあり、世帯年収においても一般従業者並みかそれ以下

修士課程修了者は、

- ・個人年収においては特に40代以降において大卒者に比べ優位
- ・世帯年収においては、全般的に大卒者に比べ有利

経営者は、他の階層に比べ全般的に優位だが、

- ・20代や30代においては、多分に不安定なのではないか

世帯収入でみたほうが、より階層性が明快になるが、これは、

- ・人は、家庭を持つことにより、有るべきより満たされた姿となることを示しているのではないだろうか（1頁目で示した家族の命題）。

階級概念との連関

経営者と修士修了者は、ともに高収入者が多いカテゴリであるが、両者はあまり重なり合わない。
経営者で修士修了者であるのは1件のみで、収入は経営者としても修士修了者としても平均程度である。

その他、親世代・子世代の階層類似性が確認された。
特に、親・子と管理層が継続した場合、年収面での優位が確認された。

30名以上の企業での、経営者層の収入面での卓越性が確認された。上流階級としての特徴の一端がうかがえる。
被雇用者・労働者間で、個人収入ではカテゴリごとの格差がみられるものの、世帯収入では縮小する傾向にある。ただし、課長・部長層の一般従業者からの優位は確認され、管理者階層が労働者階級より一階級上の中流階級を形成しているという見方には妥当性が感じられる。
教育水準・学歴階層でみた場合、個人収入では大卒層と非大卒層との大きな格差が確認され、世帯収入では各階層間でそれぞれ格差が確認され、中学卒業層と修士修了層とでは約二倍の関係にある。学歴階層も階級概念の一端を担っているといえる。

・結論

階層格差、階級概念の該当性、および世襲的優位性が確認された。

参考文献

小川 晃一, 片山 厚, 1990 『階級意識とアメリカ社会』 木鐸社